

受理年月日	平成26年9月18日	所管委員会	第3委員会
番号	26年 陳情 第19号		
件名	特区において労働規制緩和を行わないことについて		
陳情者	<div style="background-color: black; width: 200px; height: 15px; display: inline-block;"></div> (※)福岡市情報公開条例に定める非公開情報と認められるおそれのある情報については、掲載しておりません。		
分割送付	第1委員会 (26年第18号)		
要 旨	<p>本市が国と進めている創業特区について多くの問題が指摘されています。その内容を見て驚愕しました。労働者いじめと外国人優遇のオンパレードだったからです。どうしてこのようなものになったのでしょうか。一住民として憂慮します。</p> <p>民主党時代は外国人参政権が取り沙汰されていました。自民党政権に復帰したら今度は、違う形で外国人優遇措置を行うと安倍首相が宣言しました。その1つが国家戦略特区、我が市の創業特区です。創業というより「解雇」特区と呼んだほうが正しいかもしれません。第2次安倍政権で進められる政策には、保守の理念から考えても首をかしげるものが多く存在します。その1つが労働規制緩和です。</p> <p>労働規制緩和は、かえって雇用創出どころか雇用悪化を生み、ニート（無業者）などをふやすだけです。そのことにかかるコストのほうが深刻です。</p> <p>むしろ、懸念するのは国の動きであり、産業競争力会議などの民間議員や財界特に日本経団連とグローバル企業の思惑によって、戦後築き上げた我が国のシステムや文化慣習が破壊され、国益が損なわれることはあってはなりません。</p> <p>今からでも遅くありません。是正していただくことを市議会に要望するものです。二元代表である市議会が首長である高島市長に強く申し入れていただき、行き過ぎた改革を再考するようお願いします。</p> <p>よって、以下の事項を陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特区における労働規制緩和は労働契約法その他法律との整合性がとれず、かえって労働問題を深刻化させるので、行わないこと。</li> </ol>		

## 福岡市の行政施策に関する陳情

平成26年 9月9日

福岡市議会議員  
森 英鷹 殿

(※)福岡市情報公開条例に定める非公開情報と認められるおそれのある情報については、掲載していません。

### 1、陳情事項

- 飲酒運転撲滅などで未成年のローカルアイドルを宣伝に使うのは、妥当とはいえないので中止していただきたい。
- 特区に於ける労働規制緩和は労働契約法その他法律との整合性がとれず、かえって労働問題を深刻化させるので、行わないでいただきたい
- 部落解放同盟に対する補助金支出は、財政が厳しい中、市民目線から見て不公平感があります。来年度からの補助金支出を打ち切っていただきたい

### 2、理由

平成18年8月25日、福岡市海の中道大橋で3人の若い命が奪われた事故から、8年になります。この事件は飲酒運転によるものでしたが、福岡市職員が起こしたものであり、友人を巻き込んで証拠隠滅を図ったことも全国的にも大きな衝撃を与えました。福岡県では、全国に先駆けて飲酒運転撲滅条例も制定されました。

その後も福岡市職員による飲酒不祥事は相次ぎ、事件を風化させない取り組みとしてローカルアイドルグループをイベントやCMで登場させて啓発活動をしています。ですが、これまで登場してきた地元のアイドルグループ「LinQ」や「QunQun」などは、18歳未満の未成年の女の子が多く、飲酒について理解できているとは思えません。

アイドルが訴えたほうが、若い世代も含めた市民の理解や共感も得やすいという考えなのかもしれませんが、逆に考えると、ローカルアイドルを行政の都合で宣伝に使うのは、一部広告代理店との結びつきなどが指摘された「カワイイ区」事業と本質的になんら変わりありません。今後は、自粛していただきたいと考えます。

それから、福岡市が国と進めている創業特区について多くの問題が指摘されています。その内容を見て驚愕しました。労働者いじめと外国人優遇のオンパレードだったからです。どうしてこのようなものになったのでしょうか。一住民として憂慮します。

民主党時代は外国人参政権が取りざたされていました。自民党政権に復帰したら今度は、違う形で外国人優遇措置を行うと安倍首相が宣言しました。そのひとつが国家戦略特区、

わが市の創業特区です。創業というより「解雇」特区と呼んだほうが正しいかもしれません。第2次安倍政権で進められる政策には、保守の理念から考えても首をかしげるものが多く存在します。そのひとつが労働規制緩和です。

労働規制緩和は、かえって雇用創出どころか雇用悪化を生み、ニート（無業者）などを増やすだけです。そのことにかかるコストのほうが深刻です。

むしろ、懸念するのは国の動きであり、産業競争力会議などの民間議員や財界とくに日本経団連とグローバル企業の思惑によって、戦後築き上げたわが国のシステムや文化慣習が破壊され、国益が損なわれることはあってはなりません。

3つ目に、これまでも指摘されてきましたが、部落解放同盟に対する補助金支出についてです。福岡市は、差別問題の解決を図るという趣旨から、この数年は、毎年約2000万円の補助金支出を行っており、その多くが専従職員の給与に使われているといます。解放同盟は、日教組と一体になった教育行政への介入や安倍政権批判や集团的自衛権反対などの政治的主張を掲げる団体であることを考えると、税金で政治的な活動を支えているといわれても否定できないと思います。そのような団体への補助金支出は妥当ではなく、教育への介入をやめさせると共に、来年度からの支出を中止していただきたいと考えます。

以上3項目は、今からでも遅くありません。是正していただくことを市議会に要望するものです。二元代表である市議会が首長である高島市長に強く申し入れていただき、行き過ぎた改革を再考するようお願いいたします。

